

まず消化器がん・乳がん治療をブランドに 地域完結型医療の実現を目指す

愛媛県には6つの医療圏があるが、その中で面積、人口ともに最小の宇摩地区では、病床数100~200の中小病院が多く、地域の中核病院が少ない。その宇摩地区で新たな地域中核病院の構築を目指す四国中央病院は、昨年11月に「愛媛県がん診療連携推進病院(がん診療連携拠点病院に準ずる病院)」の指定を受けた。同地区での地域完結型医療の実現を目指す同院内がん診療支援センターの石川正志センター長(肝胆膵外科部長)は「まずは当院の強みでもある消化器がんと乳がんを“ブランド”として掲げ、地元のがん患者を集め、信頼を得たい」と話す。

患者が他の地域に容易に流出

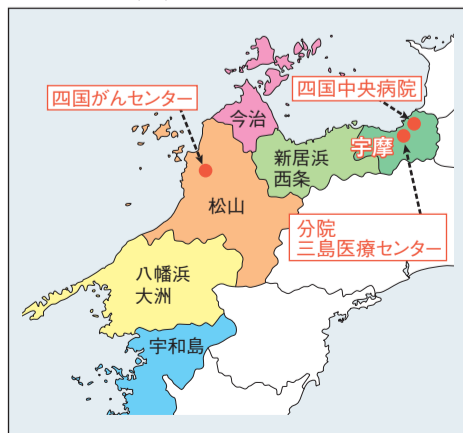
総人口約160万人の愛媛県で、宇摩地区は人口9万人ほどで、地理的には同県の東に位置し、東西に横長い(図)。瀬戸内側には松山市と香川県高松市を結ぶJR予讃線が走っており、交通の便は決して悪くない。そのため同地区では、患者が松山市や高松市などの周辺病院へ簡単に流出しやすいという。とりわけがん患者の場合は、救急患者に比べて時間的余裕があることもあり、その傾向が顕著で、特に四国がんセンター(松山市)で受診することが多い。石川センター長は「地元の人たちは、やはり“がんセンター”という名前に大きな期待感を持っている」と話す。

四国中央病院では愛媛県がん診療連携推進病院に指定されたと同時に、「院内がん診療支援センター」を開設した。その主旨は、「宇摩地区でがんの診断から治療まで完結することを目指したい」というものであったが、実際には同センター専任のスタッフがいないわけではない。各科の医師が兼任という形だ。医師不足で専任スタッフはとて確保できないという。「しかし、院内がん診療支援センターという名称を掲げ、当院でもがん治療が行えることをアピールしたいという思いもある」と同センター長は話した。

県立三島病院の委譲を受ける

そもそも、同院は全国に8つある公立学校共済組合の直営病院の1つで、文部科学省管轄の職域医療施設として組合員である教職員およびその家族に対する人間ドックなどの健

〈図〉愛媛県の医療圏



(石川正志氏提供)

康管理事業に加えて、地域の保険医療機関として機能してきた。3年前まで同地区の公立病院には同院の他に県立三島病院があったが、医師不足による長年の累積赤字により民間移譲が決まり、同院はその移譲を受けた。現在は、5年後の新統合病院設立を目標に同院を本院とし、元県立三島病院は「三島医療センター」として、本院、分院体制で医療を提供している。

移譲に当たっては、国の交付金を活用した県の「地域医療再生計画」に基づき、県の資金供給を受けることができた。そのため院内がん診療支援センターの開設の際には、がん治療に必要な医療設備などをかなり充実させることができた。今後は、同地区および新居浜地区のどの施設にもない陽電子放出断層撮影装置(PET-CT)も導入予定であるという。

医師の確保が一番のネック

県立三島病院との統合により医師数は9人増えた。しかしその後、呼吸器内科医や麻酔科医が辞めてしまい、現在はピーク時の医師数より5人ほど減っている。現在は新統合病院設立に向けて、徳島大学や愛媛大学の他、民間の病院にもアプローチし、医師の確保に力を入れているが、医師数はまだまだ足りない。「医師の確保が一番のネックとなっている」と石川センター長は語った。

一方で、大学病院に依頼をし、非常勤の医師を派遣してもらっており、不在となった麻酔科医も非常勤で勤務している。同センター長は「この医師不足の折、当院のような地方の病院では常勤医だけで治療を行うことは難しい。現在は、非常勤の先生も非常に力になっていただいている」と話した。

三島医療センターは統合の際に、病床数を60程度に縮小していたが、それでも現在の医師数では、本院、分院体制の維持が厳しい。そのため来春からは分院の入院ベッドを廃止し、入院患者は本院のみで受け入れる予定である。新統合病院については、同地区の人口に見合った地域中核病院として病床350床規模以上の施設が予定されている。同院には現

院内がん診療支援センター
肝胆膵外科部長
支援センター長
石川 正志氏



在毎年研修医が2人来ているが、同センター長は「当院の現在の規模では2人が限界。しかし、若い医師にもっと当院に来てほしい。そのためには、新統合病院くらいの病院規模が必要になる」と指摘した。

病院の特徴を出し、“人間ドックの病院”のイメージを払拭したい

石川センター長自身は、同院のすぐ隣にある愛媛県立川之江高等学校を卒業し、その後徳島大学で医師免許を取得、肝胆膵外科(特に肝移植)を専門として同大学病院や徳島赤十字病院などで従事してきた。しかし四国中央病院の森本忠興院長の強い誘いもあり、1年半ほど前に「50歳を超えてやっと故郷に戻ってきた」と言う。

石川センター長が同院に赴任後約半年で、同院は拠点病院の指定を受け、同院の肝胆膵外科部長を兼任という形で、院内がん診療支援センター長に就任した。

同センター開設後まだ1年だが、同院で治療を受けるがん患者の数は確実に増加している。今年7月には、地元住民を対象に第1回がんフォーラムを開催し、同院でのがん治療実績を示し、広報および啓発を行った。しかしがんフォーラム開催後、住民から「四国中央病院でもがん治療ができるとは思わなかった」という声が寄せられるなど、依然として公立学校共同組合の“人間ドックの病院”といったイメージも根強く残っているようだ。

そのような中で同センター長は現

がんの標準治療は当院でも十分実施可能

病院長 森本 忠興氏

現在、同院では肺がん、血液がんを除いてはほぼ全てのがんの標準治療が行われている。しかし、いまだに多くの地元のがん患者が他の地域に流出しているという。「当院では幸い、地域医療再生基金の資金供給が得られたため、その基金でがん治療に関わる医療設備をかなり充実させることができた。そのため現在は地域住民に対し、当院でもがんの標準治療が十分行えることをアピールし



所在地	愛媛県四国中央市
開設	1959年
病床数	259床
常勤医師数	32人、非常勤14人 (2012年11月現在)

在、「当院の強みである消化器がんと乳がんの治療を“ブランド”として前面に出し、その分野では全国どの病院にも劣らない治療が行えるという地域住民の信頼を獲得したい」と考えている。

消化器がんについては、人間ドックの関係もあり、年間8,000例ほどの消化器内視鏡検査を行っている。8,000例というと、県下でも有数の検査数で、それに伴い消化器がんの手術数も多い。また森本院長は、第一線で活躍してきた乳がん外科医である。「さらに市外への流出が少ない高齢のがん患者に対する合併症のない治療などで実績を積み、地域住民の信頼を得ていきたい」と(同センター長)

地方病院の包括的医療に充実感

さらに石川センター長は同院のホームページ委員会の委員長も務めており、同院のホームページも大幅にリニューアルした。分かりやすい情報を患者に提供することも大事な要素であることを実感しているという。

また同センター長は同院赴任後の1年半を振り返り、「肝胆膵外科医としての専門性はやや薄れたと思うが、今は診断から治療まで包括的医療を十分できるようになり、メディカルスタッフとの結び付きも含め非常にやりがいを感じている。50歳を過ぎて故郷に戻ってきたが、これまで医師として取り組んできたことは準備期間であって、ここにきてやっと自分の力を発揮できるようになったようにも感じている」と、地方病院の包括的医療のやりがいを強調した。

ている」と話す森本院長。

現在も医師確保が非常に困難な状況であることに変わりはないが、同院長は「当地区の地域医療を担う地域中核病院の形成により、地域住民が安心できる医療を提供することを目指したい」と語った。(毎月第2週号に掲載します)

